



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6628 URL http://www.jp.onkyo.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大舘 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中野 宏 TEL 06-6226-7343
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,096	△11.3	△989	—	△1,071	—	△992	—
28年3月期第1四半期	12,511	75.2	△1,607	—	△1,624	—	△1,625	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,304百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △1,701百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△12.27	—
28年3月期第1四半期	△22.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	23,855	1,579	5.2	15.25
28年3月期	32,316	2,897	7.8	30.97

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,233百万円 28年3月期 2,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 平成29年3月期の期末配当は、業績等を考慮して決定する予定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	0.9	1,000	—	500	—	300	—	3.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	81,303,965株	28年3月期	81,303,965株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	405,509株	28年3月期	405,509株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	80,898,456株	28年3月期1Q	72,818,589株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この第1四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、ユーロ圏における英国のEU離脱問題や米国における経済の減速感があり不透明性が払しょくされていない状況となっています。また、国内経済においても年明けから進行している急激な円高の影響もあり家電業界として消費の回復には至っていない状況となっています。

このような事業環境の下、当社グループは経営理念である新たな価値の創出『VALUE CREATION』に基づき異業種も含めた他社との提携及び協業関係を通じた新たな価値の創造を目指しており、その一環として、平成27年3月にパイオニアグループのホームAV事業との統合を行い、前連結会計年度より事業単位をAV事業、OEM事業およびデジタルライフ事業の3事業に組織再編いたしました。また、平成27年11月には(株)河合楽器製作所と資本業務提携契約を締結し、新規市場の開拓を推進しております。

当第1四半期連結累計期間では、円高による海外向け売上高の目減りはあったものの、主にAV事業においてオンキヨーブランド、パイオニアブランド製品の開発プラットフォーム共通化による原価低減等のシナジー効果の一部で実現することができ、前年同期比および当第1四半期連結累計期間における予算も大きく上回る営業損益を計上することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高が前年同期比1,415百万円減収の11,096百万円となりました。一方、営業損益につきましては、AV事業においてオンキヨーブランド、パイオニアブランド製品の開発プラットフォーム共通化による原価低減等のシナジー効果実現や統合後のオペレーションの安定化、円高ドル安による製品原価の低減などにより、前年同期比617百万円増益の989百万円の営業損失となりました。経常損益は、前年同期比553百万円増益の1,071百万円の経常損失となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、前年同期比632百万円増益の992百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

①AV事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は主力のAVレシーバーである話題の新製品TX-NR656が市場導入されたことやHi-Fi 2チャンネル製品の堅調な販売に加え、北米最大の家電量販店であるベストバイにおいてTX-SR353, DX-C390など4Kに対応したエントリーAVレシーバーの販売が好調となりましたが、円高による海外向け売上高の大幅な目減りにより前年同期比1,350百万円減収の7,434百万円となりました。

一方、損益につきましては、オンキヨーブランド、パイオニアブランド製品の開発プラットフォーム共通化による原価低減等のシナジー効果実現や統合後のオペレーションの安定化、円高ドル安による製品原価の低減などにより、前年同期比580百万円増益の191百万円のセグメント損失となりました。

②OEM事業

OEM事業における売上高は、車載用スピーカーは堅調に推移しましたが、PC用のマイクروسピーカーの受注が減少したことや円高による海外向け売上高の目減りなどにより前年同期比254百万円減収の1,832百万円となりました。

一方、損益につきましては、中国内工場の集約に伴う生産効率の改善などにより、前年同期比24百万円増益の180百万円のセグメント損失となりました。

③デジタルライフ事業

デジタルライフ事業における売上高は、ポータブルデジタルオーディオプレーヤー(DAP)の販売や、パイオニア・オンキヨー・フィリップスブランド製品に加えアーティストやアニメーションとのコラボレーションモデルの拡充などヘッドホンの販売が堅調だったことにより、前年同期比189百万円増収の1,829百万円となりました。

また、損益につきましては、円高ドル安による製品原価の低減などにより、前年同期比45百万円増益の121百万円のセグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,460百万円減少し23,855百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比4,228百万円減少の3,461百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比1,318百万円減少の1,579百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期連結業績は想定の範囲内で推移しており、通期の連結業績予想は、平成28年5月13日に公表いたしました予想から変更はございません。

今後の事業環境の変化および当社グループ業績の推移を慎重に見極め、必要に応じて見直しを行い、変更があれば速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成25年度より経常損失が継続しており、当第1四半期連結累計期間においても1,071百万円の経常損失を計上し、当第1四半期連結会計期間末における純資産が1,579百万円に減少しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、「4. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載の通り、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

①収益力の改善

- ・パイオニアホームAV事業との統合によるシナジー効果の実現
- ・デジタルライフ事業の拡大
- ・OEM事業の拡大
- ・Zylux社との資本業務提携によるOEM生産の拡大
- ・株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓

②財務体質の安定

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。「4. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記 (重要な後発事象)」に記載のとおり、平成28年7月28日付けでシンジケートローン契約を締結しており、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,804	2,108
受取手形及び売掛金	10,797	8,219
商品及び製品	6,599	6,024
仕掛品	89	103
原材料及び貯蔵品	1,035	1,036
繰延税金資産	157	147
未収入金	1,370	882
その他	290	344
貸倒引当金	△141	△130
流動資産合計	27,004	18,734
固定資産		
有形固定資産		
土地	908	908
その他(純額)	926	1,046
有形固定資産合計	1,834	1,955
無形固定資産		
のれん	133	100
その他	215	203
無形固定資産合計	349	304
投資その他の資産		
投資有価証券	2,763	2,500
繰延税金資産	61	61
その他	302	299
投資その他の資産合計	3,127	2,861
固定資産合計	5,311	5,121
資産合計	32,316	23,855

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,498	11,261
短期借入金	4,815	673
1年内償還予定の新株予約権付社債	600	600
未払金	3,497	2,795
製品保証引当金	1,275	1,222
その他	1,611	1,778
流動負債合計	25,297	18,331
固定負債		
長期借入金	2,275	2,187
リース債務	184	140
繰延税金負債	904	871
再評価に係る繰延税金負債	151	151
リサイクル費用引当金	137	136
退職給付に係る負債	121	121
その他	346	335
固定負債合計	4,120	3,944
負債合計	29,418	22,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,011	4,011
資本剰余金	3,596	3,596
利益剰余金	△6,183	△7,176
自己株式	△53	△53
株主資本合計	1,371	378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△146	△193
土地再評価差額金	342	342
為替換算調整勘定	938	706
その他の包括利益累計額合計	1,134	855
新株予約権	22	22
非支配株主持分	369	323
純資産合計	2,897	1,579
負債純資産合計	32,316	23,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,511	11,096
売上原価	9,842	8,194
売上総利益	2,669	2,901
販売費及び一般管理費	4,276	3,891
営業損失(△)	△1,607	△989
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	1	31
為替差益	113	133
その他	41	25
営業外収益合計	157	190
営業外費用		
支払利息	60	33
持分法による投資損失	45	94
支払手数料	52	108
その他	16	35
営業外費用合計	175	272
経常損失(△)	△1,624	△1,071
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,624	△1,071
法人税、住民税及び事業税	73	△11
法人税等調整額	△27	△26
法人税等合計	46	△38
四半期純損失(△)	△1,670	△1,032
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△45	△39
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,625	△992

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,670	△1,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△46
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△30	△115
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△110
その他の包括利益合計	△30	△272
四半期包括利益	△1,701	△1,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,654	△1,272
非支配株主に係る四半期包括利益	△46	△32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成25年度より経常損失が継続しており、当第1四半期連結累計期間においても1,071百万円の経常損失を計上し、当第1四半期連結会計期間末における純資産が1,579百万円に減少しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績および財務状況の改善に努めてまいります。

①収益力の改善

・パイオニアホームAV事業との統合によるシナジー効果の実現

工場稼働率を改善し、原価低減を実現するため、当社グループはAVレシーバー等のパイオニアブランド製品の当社グループマレーシア生産工場への生産移管を急ピッチで進めております。さらに、開発プラットフォームの共通化による設計費の削減、部品の共通化と調達の一元化による材料コストダウンの早期実現に向け、企画、設計、生産管理及び工場部門が一丸となった原価低減活動に取り組んでまいります。

・デジタルライフ事業の拡大

成長を続ける新たなモバイルオーディオ市場で販売を拡大するため、平成27年度に投入したハイレゾ音源を再生できるポータブルデジタルオーディオプレーヤー（以下「DAP」という。）をはじめとして、フィリップスブランド製品やパイオニアブランドのヘッドホン、シーメンス補聴器技術とのコラボレーションによるカスタムインイヤーモニター等のオンキヨーブランドヘッドホン、および人気アニメとのコラボレーションモデルヘッドホンのさらなる販売強化に取り組めます。また、DAPに引き続きハイスピードで新しい商品開発を実現し、国内ハイレゾ音源配信サービスのみならず7digital社との協業による海外ハイレゾ配信サービスと連携することで、ハードおよびソフトの両面でブランド価値を向上してまいります。

・OEM事業の拡大

振動板素材からスピーカーシステムの完成品まですべて独自生産が可能なスピーカー分野における高い技術力を活用し、当社主力製品の車載用スピーカーユニットに加え、業務用音響機器分野や電子ピアノなどの楽器等の分野へも積極的に事業の展開を進めております。また、木材を原料とする新素材として注目を浴びているセルローズナノファイバー（CNF）や実用金属材料では最適とされるマグネシウムをいずれも世界で初めてスピーカー振動板に採用し、高級ヘッドホンの販売を目指しております。さらには当社製スピーカーの搭載や独自の音質チューニングを施した他社製品に対し「Sound by Onkyo」、「Onkyo Speakers Installed」などのODM向けサブブランドを強化してまいります。

・Zylux社との資本業務提携によるOEM生産の拡大

Zylux社との資本業務提携を通じ、オーディオ機器生産におけるコストの低減、開発費の圧縮を図るとともに、Zylux社顧客への新規提案を共同で行うことでオーディオ完成品のOEM生産を拡大するとともに、当社マレーシア生産工場の稼働率の向上を図ってまいります。

・株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓

株式会社河合楽器製作所との資本業務提携を通じ、両社グループの技術力、ブランド力を融合し、また相互の経営資源を有効に補完し合うことで、新規カテゴリ製品の共同開発による新規市場の開拓、両社製品の販売拡大、製品や教育サービスにおける付加価値向上を実現するとともに、両社グループのサービス・販売部門等の各拠点の設備を相互利用するなどの事業基盤の有効活用を通じた経営の効率化を図ってまいります。

②財務体質の安定

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。（重要な後発事象）に記載のとおり、平成28年7月28日付けでシンジケートローン契約を締結しており、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

現在、これらの対応策を進めている途上ですが、業績の回復は今後の消費需要や経済環境の動向に左右されること、継続的な資金支援についても金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	AV事業 (注1)	OEM事業	デジタルライフ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,784	2,087	1,640	12,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	28	14	85
計	8,826	2,115	1,655	12,596
セグメント損失(△)	△772	△204	△167	△1,144

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米2,265百万円、欧州3,173百万円、アジア1,015百万円、その他地域272百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,144
全社費用(注)	△462
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,607

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	AV事業 (注1)	OEM事業	デジタルライフ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,434	1,832	1,829	11,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	57	42	118
計	7,452	1,890	1,871	11,214
セグメント損失(△)	△191	△180	△121	△492

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米2,243百万円、欧州2,654百万円、アジア1,071百万円、その他地域159百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△492
全社費用(注)	△496
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△989

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年7月28日付けで以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。

(1) 借入先

三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行

(2) 借入形態、借入金額、資金使途、借入条件等

借入形態	コミットメントライン
借入金額	2,000百万円 (借入金額の利用可能上限金額：20億円と月末の担保合計金額のどちらか小さい額)
資金使途	短期運転資金(経常運転資金)
返済条件	満期日一括(コミットメント期間満了日 平成29年7月28日)
利率	契約書により定められた基準金利にスプレッドを加算した利率

(3) 担保提供資産の内容

当社および関係会社保有の売掛金、投資有価証券

(4) 財務制限条項

①平成29年3月期末日の各事業年度に係る修正純資産合計金額を、平成28年3月期末日における修正純資産合計金額に相当する金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成28年3月期末日及び平成29年3月期末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金を控除(当該評価差額金が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。)し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除(評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。)し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失を加算した金額をいう。

②平成29年3月期末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。